

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ふれあいティーパーティー	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 小室・齊藤	課長名 内線	五味智子 2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	ふれあいティーパーティー（010602）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	カジュアルな雰囲気の中で団体等と意見交換を行い、交流を深めることにより、区政に関する意見・要望等をうかがい、区政への区民参加や協働の推進を図ることを目的とする。				
対象者等	区民等：区内の各種団体、ボランティア等 区側：区長、副区長、教育長、関係部課長				
内容	気軽に意見を言える雰囲気のもと、各分野、各年齢層の団体等と区特別職や関係部課長との間で意見交換を行い、区政に反映する。				
経過	<p>第1回（日 時）平成18年5月20日（土）14:00～15:30 （対象者）荒川区女性団体の会平成17年度運営役員</p> <p>第2回（日 時）平成18年7月22日（土）14:00～15:30 （対象者）荒川区私立幼稚園等父母の会役員等及び園長</p> <p>第3回（日 時）平成19年1月27日（土）14:00～15:30 （対象者）区内大学等の若者層等</p> <p>第4回（日 時）平成19年12月1日（土）12:00～13:30 （対象者）児童安全ボランティア等</p> <p>第5回（日 時）平成20年2月9日（土）12:30～14:00 （対象者）荒川バラの会会員</p> <p>第6回（日 時）平成20年6月15日（日）14:00～15:30 （対象者）荒川区私立幼稚園等父母の会役員及び園長</p> <p>第7回（日 時）平成20年11月16日（日）14:00～15:30 （対象者）荒川マイスター</p>				
必要性	気軽な雰囲気の中で団体等と意見交換や交流を行うという新しい試みであり、団体等の率直な意見が期待できるなど、区民参加や協働を促進するチャンネルの一つとして必要である。 新たな事業の提案（「あらかわバラの市」の開催）や区事業への参加増（子育てモニターへの申込）等の効果もあり、今後も続けていく有効性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額					950	1,267	1,503	1,854
決算額（21年度は見込み）					862	517	433	1,854
人件費					1,708	1,757	1,538	
【事務分担量】（%）					20	22	21	
合計（+）		0	0	0	2,570	2,274	1,971	1,854
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	2,570	2,274	1,971	1,854
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	開催回数				3	2	2	3

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	会場設営等委託料	437	会場設営等委託料	318	会場設営等委託	1,253
	使用料	会場使用料	16	会場使用料	25	会場使用料	107
	報償費	謝礼	64	謝礼	78	謝礼	394
	一般需用費			消耗品費	12	消耗品費	100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	参加人数	93	68	56		90	開催回数×各回の参加人数 (3回×30名程度)
	参加者の満足度		98%	98%		100%	アンケートに対し、満足と回答した参加者の割合

（問題点・課題）	<p>各方面と幅広い意見交換や交流が行えるよう、対象者の選定を考慮する必要がある。                  集団広聴の一つとして、率直な意見交換ができる貴重な機会ととらえ、さらに意見を収集する方法を工夫する必要がある。                  より活発な意見交換や交流ができるよう、会合内容や雰囲気づくりを工夫する必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組み具体的な改善内容	期待する効果
日頃、区と直接話をする機会が少ない個人や団体等を候補として、多岐にわたる分野から対象を選定する。	多方面の方々と意見交換や交流ができるようになるとともに、区民の具体的なニーズを施策に反映することが期待できる。
参加者に対してアンケートを実施し、より満足してもらえる会合となるよう、レベルアップに努めるとともに、会合での直接の発言として収集できない意見や要望等をフォローする。	より充実した会合になり、区民参加や協働の一層の効果が期待できる。

事務事業の分類		の説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	これまでと異なる広聴機能であり、内容を充実した上で、継続実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	パブリック・コメント制度の推進	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 雨宮	課長名 内線	小林 直彦 2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠 法令等	荒川区パブリック・コメント手続要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区の政策立案過程の公正性と透明性の向上を図ることにより、区民に対する説明責任を果たす。 また、区民の意見及び要望を積極的に取り入れ、区政に反映させることで、区民の区政への参画を促進し、開かれた区政を実現する。				
対象者等	区民等（区内に在住、在勤、在学の方、区内に事務所、事業所を有する個人、団体、その他、対象となる計画等により影響を受ける個人、団体等）				
内容	1 実施機関 区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員 2 対象 (1) 区の総合的な構想、計画等の策定及び改定 (2) 各行政分野の構想、計画、宣言等の策定及び改定 (3) 区政の推進にかかる基本的な制度等の制定及び改廃 (4) 区民に義務を課し、又は権利を制限する条例の制定及び改廃 (5) その他実施機関が特に必要と認めるもの				
経過	17年度：検討開始 18年度：試行実施（各所管で実施） 19年度：全庁統一基準を策定（要綱）、本格実施				
必要性	・ 荒川区基本構想（平成19年3月策定）において、基本理念の一つとして「区民の主体的なまちづくりへの参画」を掲げており、区政参画のツールの一つとして必要である。 ・ 行政手続法においても、地方公共団体に対して意見公募手続の実施の努力義務を課しており、区政の透明性の向上の観点からも必要不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） (1) 政策の策定の意思決定前にその案を広報紙、担当課窓口、ホームページ等を通じて公表する。 (2) 区民等が郵便、FAX、電子メール、担当課窓口への書類の持参により意見の提出を行う。 (3) 提出された意見については、可能な限り、政策立案過程への反映に努める。 (4) 概要及び当該意見に対する区の考え方をHP等で公表し、公表した案を修正する場合には、その修正内容も公表する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額								
決算額（21年度は見込み）								
人件費			603	1,025	171	424		
【事務分担当】（%）			7	12	2	5		
合計（+）	0	0	603	1,025	171	424	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	603	1,025	171	424	0	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
		1	3	7	1	10	-	
		70	88	131	14	580	-	

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	意見の件数	131/7	14/1	580/10	300/6	500/10	意見数/実施したパプコメ件数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条例制定や計画立案に当たり、適切に進行管理を行う必要がある。</li> <li>・ 多角的な観点から有用な意見を聴取できるようにする必要がある。</li> </ul>
実施状況	<p style="text-align: center;">（ 実施 16 区                      未実施 6 区 ）</p> <p>要綱・規則により制度化...12区 条例化...4区</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	全庁統一基準により制度が円滑に実施できるよう、引き続き周知していく。	区民の意見を反映できる仕組みを担保することにより、区民の区政への参画意識を向上させることができる。
	実施に当たっては、計画、制度、条例等を区民により分かりやすく説明し、意見を出しやすい環境を整える。	区民の区政への参画意識を向上させることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の区政参画の手段の一つとして、適切かつ迅速に実施していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	三村聡司	内線	2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	秘書課事務費（01-01-06）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野 計画推進のために[ ]				
	政策 区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
	施策 広聴機能の充実[13-02]				
目的	区民の立場に立った区政を推進していくため、幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を継続的に聴取し、これを積極的に区政運営に反映していく				
対象者等	区内に住所を有すること 年齢が満20歳以上であること 区政に関心を持ち、かつ、Eモニター専用掲示板への書き込み、アンケート調査への回答等の協力意思を有すること 区職員、区議会議員等でないこと インターネット（Eメール、web閲覧等）ができること				
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり  モニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） アンケート調査への回答 区からの問合せメールへの回答				
経過	昭和49年4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年3月 事業見直しのため、区政モニター制度を休止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年4月 Eモニター謝礼品支払基準を施行（実際の支払いは年度末の予定）				
必要性	モニター活動を通じて区民の意見・要望等を継続的に聴取することにより、区民ニーズの把握に努め、これを積極的に区政運営に反映させていくことは、区民本位の区政を推進していくために必要なことである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	825	769	769	0	0	0	210	
決算額（21年度は見込み）	548	527	0	0	0	0	0	
人件費				3,416	3,416	3,388		
【事務分担量】（%）				40	40	40		
合計（+）	548	527	0	3,416	3,416	3,388	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	548	527	0	3,416	3,416	3,388	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	寄せられた意見・要望の数			104	172	73	80	
	アンケート調査回収			3	4	2	2	

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					Eモニター記念品	210

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	Eモニターへの応募数	58	23	32	59	200	年度ごとのEモニターへの応募者数
	モニター掲示板への投稿数 (21年度は見込み件数)	172	73	80	120	200	年度ごとのモニター掲示板への投稿数
	アンケート調査回収率 (21年度は見込み回収率)	75	74	78	80	80	アンケート調査の回収率

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Eモニターへの応募者数が100名にとどかない状況である。幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を聴取するためにもより多くの区民に参加をしていただく必要がある。</li> <li>・ モニター専用掲示板への書き込み回数がモニターにより差があるので、特定のモニターだけではなく、多くのモニターから意見を寄せてもらう必要がある。</li> <li>・ モニターそれぞれの意見に区が回答するだけでなく、他のモニターの意見に対しても感想や意見を述べるなど、モニター同士の意見交換や討議をしてもらう場とする必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 5 区                      未実施 17 区）</p> <p>未実施区のうち9区については、インターネットを使用しない形でのモニター制度を実施している。（平成21年度調査）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
応募者数を増やして行くための方策を検討していく。	モニター数の増加することにより幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を聴取し、これを区政運営に反映していくことができる。
モニター同士の意見交換をしてもらうための方策を検討していく。	他のモニターの意見、要望等に対して、モニター同士で意見交換をしてもらうことにより、より良い結果、施策を導き出すことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	「区民の声」や「区政世論調査」を補完する事業として、テーマを絞った広聴活動ができるといった利点がある。即時性、費用対効果の点からも優れている。

(状況)	
------	--

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区民の声	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鹿山慎夫	内線	2162
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区民の声（01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	49年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。				
対象者等	区民全般				
内容	<p>電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課へ対応依頼等を行う。</p> <p>&lt;区民の声フロー&gt;                  区民 秘書課 関係部課（3日以内）区長 秘書課 区民                  結果集計 区民意識・施策等の評価分析 施策事業の改善・施策の企画・立案</p>				
経過	昭和49年度：「区民の声」事業開始（文書・電話・来所による受付） 昭和50年度：「区長へのはがき」の使用開始 平成8年度：広聴FAX設置（8年6月） 平成9年度：荒川区ホームページ「区長への手紙」（電子メール）開設 平成12年度：メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信 平成17年度：「広聴のまとめ」作成 部課長に配付（以後、毎年作成） 平成19年度：「区長への手紙」（封書）使用開始 平成20年度：「区長へのメール」に「担当課へのメール（お問い合わせ・ご質問）」を新設				
必要性	区民の立場に立った区政を推進するために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	47	262	47	252	47	47	46	
決算額（21年度は見込み）	47	197	35	37	10	24		
人件費			8,619	5,978	8,540	10,164		
【事務分担量】（%）			100	70	100	120		
合計（+）	47	197	8,654	6,015	8,550	10,188	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	47	197	8,654	6,015	8,550	10,188	0	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
区長へのはがき・手紙	324	343	119	142	84	69		
文書、電話、来所、FAX	360	1,632	154	260	268	342		
電子メール	998	1,177	1,194	1,089	1,058	1,335		
受付件数合計	1,682	3,152	1,467	1,491	1,410	1,746		

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	消耗品等	FAXインクフィルム等	10	FAXインクフィルム等	24	FAXインクフィルム等	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	「区民の声」収受件数	1,491	1,410	1,746	-		「区民の声」に寄せられた件数（匿名も含む）
	対応に要した日数 （所管から秘書課への）	1.1	1.1	1.4	-	1.1	
	全体に占める感謝の声が寄せられた割合（％）	13%	10%	6%	-	20%	区の事業や職員の対応に対して感謝の声が寄せられたもの（全体の収受件数の2割を目標とする）

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「区民の声」を収受後、区がどのように対応しているか、お寄せいただいた意見・要望と回答を申立人以外に周知する方法の検討（区民の声が実際に区政に反映されることが実感できるようPR）。</li> </ul>
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
誰でも、気軽に、いつでも意見を寄せられるシステムであることを区民に向けて、区報、CATVなどを通じて更なる周知を図る。	区民にとって区政が身近なものとなる。また、潜在している区民の意見・要望が「区民の声」として寄せられることにより、区民ニーズの把握に役立つ。
区ホームページ「よくある質問」への適切な誘導、区報への掲載を行い、区民のニーズに応じた情報提供に努める。	区民が多くの情報に触れやすくすることで、区の制度や事業をより理解してもらうことによりサービスの向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

況議（要質問状）	平成20年度：区民の声のホームページ掲載について
----------	--------------------------



# 事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区政世論調査	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鈴木由佳	内線	2161
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区政世論調査（01-04-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[ ]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。				
対象者等	荒川区に居住する満20歳以上の区民。平成21年度から対象者を1,300人とした。（平成20年度までは1,000人を対象）抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する				
内容	<p>世論調査は、毎年実施している継続調査項目3項目（「居住と生活環境」、「GAH（荒川区民総幸福度）」、「区政への関心と要望」と、年度ごとに各部より依頼のあった調査項目により実施している。</p> <p>（平成20年度の実施スケジュール）</p> <p>4月：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討</p> <p>6月下旬：調査方法、設問について講義受講</p> <p>9月上旬：入札 契約</p> <p>9月下旬：調査委託会社による個別調査</p> <p>12月下旬：分析方法について講義受講</p> <p>1月上旬：調査書編集・発行起案 デジタル印刷</p> <p>1月下旬：報告書関係機関へ配付</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和40年度から実施し、平成20年度の調査までに33回を数える</li> <li>・平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする</li> <li>・平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した</li> <li>・平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした</li> <li>・平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した</li> <li>・平成21年度から調査票の回収方法を郵送回収も可とし、調査対象を1,300人とする</li> </ul>				
必要性	より良い区政運営のための基礎資料として必要である				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>（平成20年度）</p> <p>【設問内容】「居住と生活環境」「GAH（荒川区民総幸福度）」「子育てについて」「景観形成について」「新型インフルエンザについて」「区政への関心と要望」の6項目</p> <p>【調査】民間の調査会社に委託（入札による決定）留置法を採用（調査票を郵送配付し、後日、調査員が訪問して回収する方式）</p> <p>【集計方法】単純集計 フェイスシートと設問とのクロス集計 設問間のクロス集計の3種類</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	2,363	2,573	2,432	2,484	2,310	2,494	2,494	
決算額（21年度は見込み）	2,363	2,247	2,258	1,942	2,232	2,197		
人件費			6,083	4,270	3,416	4,235		
【事務分担当量】（%）			70	50	40	50		
合計（+）	2,363	2,247	8,341	6,212	5,648	6,432	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,363	2,247	8,341	6,212	5,648	6,432	2,494	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
調査票有効回収率	83.4	80.6	82.4	74.4	88.3	74		
報告書印刷部数	400	350	400	350	370	330		
調査委託会社	サーベイリサーチセンター	(株)総合企画	地域計画建築研究所	サーベイリサーチセンター	サーベイリサーチセンター	新情報センター		

# 事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
調査委託 報償費	調査委託		2,048	調査委託	2,079	調査委託	2,310
	講師謝礼		184	講師謝礼	118	講師謝礼	184

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
回収率		74.4%	88.3%	73.6%	80.0%	80.0%	区政運営に活かせるよう信頼できるデータを作成する

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民が何を考え、何に不満を持ち、施策に何を期待しているのかなどの区民の意識や意見を組織的、統計的方法で把握するために、効果的な調査を実施する必要がある。</li> <li>・継続調査項目について、毎年調査を実施する必要性、効果等を検証し設問を見直す必要がある。</li> <li>・企画項目について、企画内容、項目数など全体のバランスを考慮しながら調査していく必要がある。</li> <li>・インターネットを介した世論調査の実施等について調査、研究していく必要がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p>実施21区（内 毎年実施11区 隔年実施9区 3年に1回2区） 未実施1区（豊島）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
世代別の回収率が母集団の世代別の構成率と大きくかけ離れないよう、適切な調査方法について検討する必要がある。	各世代の意識や意見を的確に把握することで、より有効なデータを作成することができる。
企画項目について、過去の実施状況を把握し、他課と調整しながら設定する必要がある。	区民の意識や意見について、定期的に調査することにより、意識・要望の変化を把握し、施策に反映することができるよう提起することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

議会議案（要旨）	<p>平成8年度：調査会社は区内業者か</p> <p>平成16年度：契約実績について</p>
----------	--